

近畿大学法学会
(通卷第六十五号)

和田鶴蔵教授古稀記念論文集

近大法学

第二十四卷
第三・四号

和田鶴蔵教授古稀記念

和田鶴藏教授近影



和田教授の古稀に際して

和田教授が古稀を迎えられた。七〇歳は昨今すでに稀でなくなつてはいるが、研究と教育の第一線に立つたままでの七〇歳ということになるとやはり稀ということになるだろうか。が、ここに一同お祝い申し上げるのは、たんにそういう意味での古稀をよくぞ迎えられたということにたいしてだけではなく、さらに古稀をひと区切りとして心も新たに研究と教育に打込まれつつある和田教授に、その期しておられるところをぜひ実現してもらいたい、という願いをこめての一同心からのお祝いなのである。

新しく出発されつつある先生、どうか健康にも御留意いただき、先輩としてまた畏友として、わたくしたちを今後とも啓発してくださるようお願い申し上げます。

昭和五二年三月

法学部長 牛尾 茂夫

和田教授の古稀に際して……………牛尾茂夫

論 説

選挙運動費の支出制限を違憲としたアメリカ連邦最高裁の

判例と選挙資金問題の再考(一)……………石田榮二郎……………(一)

実施契約と税法会計……………中西正安……………(五五)

カナダ外交の現況

―多角化政策に関する若干のノート―……………伊藤勝美……………(九九)

仮装離婚について(一)……………前田正昭……………(一二五)

米国製造品責任法における今日的課題……………有田喜一郎……………(一四三)

スイス有限会社における社員の責任についての基礎……………増田政章……………(一六七)

意匠の新規性・創作性に関する研究

若下の比較法的検討……………播磨良承……………(二〇五)

平等権と租税……………上野林平……………(二六一)

資 料

イギリス「動産売買法」第一四条

第一項の判例八題……………村井藤十郎……………(二八九)

和田鶴蔵教授の経歴と著作……………(三三三)

KINDAI HŌGAKU THE LAW REVIEW OF KINKI UNIVERSITY

March 1977

Vol. XXIV

No. 3, 4

Contents

Articles

- The U. S. Supreme Court Decision which held that
Limitations on Expenditures were unconstitutional,
and Rethinking of Election Problems (Part I).
Buckley v. Valeo, 96 S. Ct. 612 (1976)
..... *Hidejiro Ishida* (1)
- Tax Law Accounting for License Agreements
..... *Masayasu Nakanishi* (35)
- Present Conditions of the Canadian Diplomacy
Some Remarks on the Diversification Policy
..... *Katsumi Ito* (99)
- Sham *Kyogi Rikon* (Divorce by Mutual Consent)(1)
..... *Masaaki Maeda* (125)
-

THE LAW SOCIETY
OF
KINKI UNIVERSITY
OSAKA JAPAN

執筆者紹介（執筆順）

石田 栄二郎	（比較法・政治 研究所講師）
中西 正安	（法学部教授）
伊藤 勝美	（法学部助教授）
前田 正昭	（法学部助教授）
有田 喜十郎	（法学部教授）
増田 政章	（法学部講師）
播磨 良承	（法学部助教授）
上野 林平	（法学部助教授）
村井 藤十郎	（法学部教授）

編集委員

委員長 雜賀芳三
委員 前田正昭
委員 王義郎

昭和五年三月二〇日印刷
昭和五年三月二五日発行

編集人 近畿大学法学会

印刷人 溝田保

印刷所 近畿大学出版印刷局

近畿大学法学部内

発行所 近畿大学法学会

東大阪市小若江三丁目四十一番
電話大阪四二三三二番
振替口座大阪二五一一五
郵便番号 五七七

第二十四卷第一号 目次

論 說

- 特許権の効力と権利の濫用に関する一考察(一)……………播磨良承
 —とくにアメリカ法のもとにおける
 反トラスト法適用との関係を中心に—

- 有限会社の解散……………増田政章
 —比較考察—

- 減価償却における企業会計と税法……………上野林平

判 例 研 究

船長の意思による他船曳航契約と

- 保険者責任(保険金請求事件)……………西島 弥太郎

商法六二六条三項について

- 倉庫営業者の「悪意」の意義……………有田 喜十郎

第二十四卷第二号 目次

論 說

- 公職選挙法等改正要望事項(昭和四九年度)
 に対する意見……………和田 鶴 蔵

- 特許協力条約とパリ条約の関係
 —とくに優先日をめぐる論点—……………播磨良承

- 英法における経済上の不法行為
 の研究序論(一)……………末包 留三良

- 有限会社による自己持分の取得
 —西ドイツおよびスイスにおける—……………増田 政章

和田鶴藏教授の経歴と著作目録

経歴

明治三十九年一〇月二十九日

兵庫県朝来郡朝来町山口一一九番地に
おいて、父鐵藏母すゑの次男として誕
生、祖父「和田五兵衛」の戸籍に入籍

大正二年四月一日

兵庫県朝来郡山口小学校尋常科に入學

大正八年三月二十六日

山口小学校尋常科卒業

大正八年四月一日

山口小学校高等科に入學

大正一〇年三月二十六日

山口小学校高等科卒業

大正一〇年四月一日

山口小学校高等補習科に入學

大正一二年二月二〇日

試験検定により尋常小学校准教員免許
状受領

大正一二年三月二十六日

山口小学校高等補習科卒業

大正一二年一〇月二五日

兵庫県朝来郡枚田小学校代用教員を命
ぜらる（大正一二年三月まで）

大正一二年三月二一日

全郡中川小学校代用教員を命ぜらる
（大正一二年六月まで）

大正一二年六月三〇日

中川小学校准訓導を命ぜらる（大正一
二年八月まで）

大正一三年七月二五日

大日本国民中学校（通信課程）卒業
試験検定により尋常小学校本科正教員

大正一三年七月二一日

免許状受領

大正一三年八月二一日

中川小学校訓導に任ぜらる（大正一五
年三月まで）

大正一三年一月五日

日本赤十字社正会員に列せらる

大正一四年八月一日

第二回国勢調査員を委嘱せらる

大正一五年三月二一日

兵庫県朝来郡多々良木小学校訓導（教
頭）に任ぜらる（昭和三年八月まで）

大正一五年四月一日

朝来郡産業調査員を委嘱せらる

大正一五年七月二一日

試験検定により小学校本科正教員免許
状受領

昭和二年一月一〇日

徴兵のため休職、鳥取歩兵第四〇聯隊
に入隊

昭和二年二月一日

模範青年として朝来郡長より表彰状受
領

昭和三年七月九日

歸休退官、下士官適任證、善行證書受
領

昭和三年八月二一日

兵庫県出石郡資母小学校訓導に任ぜら
る（昭和五年三月まで）

昭和四年五月一〇日

全郡資母農業公民学校助教諭に兼任せ
らる（昭和五年三月まで）

昭和五年三月二一日

兵庫県朝来郡中川小学校訓導に任ぜら

る（昭和七年三月まで）

昭和五年七月二〇日

試験検定により師範中学校高等女
学校教員教育科免許状受領

昭和五年二月二日

朝来郡修身科視学委員を委嘱せらる
任陸軍歩兵伍長

昭和六年一月二〇日

昭和六年四月三〇日

兵庫朝来郡中川農業補習学校助教諭
に兼任せらる（昭和七年三月まで）

昭和六年二月二九日

試験検定により師範中学校高等女
学校教員修身科免許状受領

昭和七年三月二日

兵庫県武庫郡住吉村立商業学校教諭に
任ぜらる（昭和九年一〇月まで）

昭和七年四月三〇日

武庫郡住吉村青年団指導員（理事）を
委嘱せらる（昭和九年一〇月まで）

昭和八年二月一七日

明石市右手塚町二七魚住仲太郎・同
かのの長女「ヌイ」と婚姻

昭和九年一〇月三一日

兵庫県公立小学校訓導に任ぜられ明石
市人丸小学校訓導に補せらる（昭和一
六年三月まで）

昭和九年二月二〇日

兵庫県明石女子師範学校訓導兼教諭に
併任せられ代用付属小学校勤務（教育
実習生指導主任）を命ぜらる（昭和一
六年三月まで）

昭和一〇年三月二日

入学のため休職

昭和一〇年四月一日

昭和一〇年八月五日

昭和一〇年九月一日

昭和一一年三月二四日

昭和一一年三月三一日

昭和一一年三月三一日

昭和一一年三月三一日

昭和一一年三月三一日

昭和一一年三月三一日

昭和一二年一〇月三一日

昭和一三年三月二日

昭和一四年三月三一日

昭和一四年三月三一日

昭和一四年三月三一日

昭和一四年三月三一日

昭和一四年三月三一日

昭和一五年三月三一日

昭和一五年三月三一日

昭和一五年三月三一日

昭和一五年三月三一日

昭和一五年三月三一日

試験検定により師範中学校高等女
学校教員公民科免許状受領

関西大学専門部法律学科に入学

兵庫御影師範学校専攻科卒業

復職を命ぜらる

兵庫県公立青年学校教諭に兼任せられ

明石市人丸青年学校教諭に補せらる

（昭和一四年三月まで）

明石市修身科視学委員を委嘱せらる

関西大学専門部法律学科卒業

明石市青年学校教諭に補せらる（昭和
一五年三月まで）

立命館大学法学部法律学科入学

明石市警防団理事を委嘱せらる

明石市人丸青年学校教諭に補せらる

（昭和二〇年一〇月まで）

青年学校教員として永年勤続の功によ

り兵庫県知事より表彰状受領

国民学校令の実施により兵庫県国民学

校訓導、兵庫県明石女子師範学校訓導

兼教諭に任せられ明石市人丸国民学校
訓導を命ぜらる（昭和二〇年一月ま
で）

昭和二六年二月二六日 立命館大学法学部法律学科卒業

昭和二七年七月五日 臨時召集により第一〇二碓泊場司令部
付（暗号班長）を命ぜらる

昭和二七年一〇月三〇日 高等学校高等科教員法制経済科免許状
受領

昭和二八年八月一日 任陸軍軍曹

昭和二八年八月一日 船舶司令部暗号教育隊勤務を命ぜらる

昭和一九年一〇月一日 任陸軍曹長、命予備役見習士官

昭和一九年一月一五日 叙勲六等授瑞宝章

昭和二〇年一月一〇日 船舶予備士官学校勤務を命ぜらる

昭和二〇年八月一九日 任陸軍少尉

昭和二〇年九月一〇日 召集解除

昭和二〇年一〇月三二日 願により本職（兵庫県国民学校訓導、
明石女子師範学校訓導兼教諭）を免ぜ
らる

昭和二〇年十一月一日 私立神戸高等女学校講師を委嘱せらる
（昭和二三年三月まで）

昭和二〇年十一月一日 足立産業株式会社取締役社長、株式会
社足立工務店常務取締役就任

昭和二二年二月一日 学校法人玉田学園理事を委嘱せらる
（昭和二六年三月まで）

昭和二二年四月四日 昭和二二年勅令第二六二号により教職
適格と判定される

昭和二二年四月一五日 兵庫師範学校講師を嘱託され篠山分校
勤務を命ぜらる（昭和二二年七月まで）

昭和二二年四月一六日 兵庫師範学校篠山分校教務係主任を命
ぜらる

昭和二二年七月二〇日 文部教官（二級）に任じ兵庫師範学校
教授に補せられ篠山分校勤務を命ぜら
る（昭和二六年三月まで）

昭和二三年一月一日 兵庫教育（学芸）大学構成研究委員を
命ぜらる

昭和二四年三月二二日 文部省主催教育指導者講習、教育長中
等指導主事講座修了

昭和二四年三月三二日 兵庫師範学校明石校舎本校勤務を命ぜ
らる

昭和二四年四月三〇日 兵庫県戦災復興事業損失補償協議会委
員を委嘱せらる（昭和二六年三月まで）

昭和二四年五月一日 兵庫師範学校明石校舎教務係主任を命
ぜらる

昭和二四年五月一五日 兵庫師範学校女子部長代理を命ぜらる

(昭和二六年一〇月まで)

昭和二四年六月一日 兵庫県雙学校教員養成所講師(非常勤)

を委嘱せらる(昭和二七年三月まで)

昭和二四年八月三十一日 兼ねて神戸大学講師に補せられ教育学

部明石分校勤務を命ぜらる(昭和二六年三月まで)

昭和二四年九月一日 高等学校教諭一級普通免許状(社会・

商業)、中学校教諭一級普通免許状(社会・職業)、小学校教諭二級普通免

許状、幼稚園教諭二級普通免許状受領

昭和二四年九月三〇日 神戸大学補導委員を委嘱せらる

昭和二五年三月一日 兵庫県食用蛙漁業協同組合顧問に推さ

る(至現在)

昭和二五年四月一日 兵庫県教職員組合大学部長に選任せら

る(昭和三三年二月まで)

昭和二五年七月一日 兵庫県教員免許法認定講習講師を委嘱

せらる

昭和二六年三月三十一日 神戸大学講師(専任)に補せられ教育

学部明石分校勤務を命ぜらる

昭和二六年三月三十一日 中等指導主事一級免許状、教育長免許

状受領

昭和二六年四月一日 近畿大学法学部講師(非常勤)を委嘱

せらる(昭和三六年三月まで)

昭和二六年八月二十九日 兵庫県教育委員会成人学校カリキュラ

ム作成委員を委嘱せらる(昭和二七年三月まで)

昭和二六年九月一日 湊川女子短期大学講師(非常勤)を委

嘱せらる(至現在)

昭和二六年九月一日 明石市社会教育ボランティア運営委員を

委嘱せらる(昭和三〇年三月まで)

昭和二六年一〇月一六日 神戸大学現職教育講座講師に併任され

る

昭和二六年一二月一日 廣島大学主催、教育指導者講習、社会

科教育講座修了

昭和二七年五月二五日 神戸大学補導委員を委嘱せらる

昭和二八年三月二一日 神戸大学教育学部明石分校勤務を免ぜ

らる(教育学部勤務となる)

昭和二八年八月一日 学校法人阪神学園理事を委嘱せらる

(至現在)

昭和二八年一二月四日 神戸大学講師(単位修得試験審査委員)

に併任せらる

昭和二九年三月一日 神戸大学講師(通信教育講座)に併任

せらる

昭和二九年八月三十一日 神戸大学講師(社会科教職講座)に併

昭和二九年一〇月一日	任せらる	昭和三六年一〇月一日	憲法研究所運営委員を委嘱せらる(至現在)
昭和二九年一〇月一日	武庫川学院女子大学講師(非常勤)を委嘱せらる(昭和四九年三月まで)	昭和三七年四月一日	神戸大学講師(教育学部養護教員養成課程)に併任せらる(昭和四六年三月まで)
昭和二九年一月二三日	関西(日本)法政学会理事に選任せらる(至現在)	昭和三七年七月二〇日	兵庫県立厚生女子専門学院講師(非常勤)を委嘱せらる(昭和四二年三月まで)
昭和二九年一月二二日	文部省教科用図書検定調査審議会調査員に任せらる(昭和三六年三月まで)	昭和三八年五月三〇日	日本社会科教育研究会理事に選任せらる(至現在)
昭和三〇年四月一日	神戸学院女子短期大学講師(非常勤)を委嘱せらる(至現在)	昭和三九年九月一日	兵庫県憲法会議幹事に選任せらる(至現在)
昭和三〇年六月一日	神戸大学助教授(教育学部)に昇任せらる	昭和三九年一月一日	永年勤続の功により武庫川学院女子大学より表彰状を受領
昭和三一年四月一日	兵庫県立農業講習所講師(非常勤)を委嘱せらる(昭和四六年三月まで)	昭和四〇年四月一日	原水爆禁止兵庫県民会議議長に選任せらる(至現在)
昭和三二年四月一日	神戸大学講師(免許法認定通信教育)に併任せらる	昭和四〇年四月一三日	永年勤続の功により阪神学園より表彰状を受領
昭和三二年八月一日	神戸大学経済学部講師(非常勤)に併任せらる(昭和四五年三月まで)	昭和四〇年一〇月三〇日	日本社会科教育学会理事に選任せらる(至現在)
昭和三四年三月一日	兵庫県同和对策協議会委員を委嘱せらる(至現在)	昭和四一年四月一日	四天王寺短期大学講師(非常勤)を委嘱せらる(昭和四三年三月まで)
昭和三五年九月一日	兵庫県憲法を守る会理事に選任せらる		
昭和三六年四月一日	大阪大学教養部講師(非常勤)に併任せらる(昭和四九年三月まで)		

昭和四一年四月一〇日 箕面学園保育専門学校講師（非常勤）を委嘱せらる（昭和四三年三月まで）

昭和四一年一〇月二九日 教え子達約三〇〇名により神戸市生田区諏訪山荘において還歴記念祝賀会を催され、記念冊子「白墨の跡」を出版される

昭和四二年一月一〇日 法律文化社より「教育と平和憲法」を出版し還歴記念会参集者に配布する

昭和四二年四月一日 大阪成蹊女子短期大学講師（非常勤）を委嘱せらる（昭和四四年三月まで）

昭和四二年四月一七日 兵庫厚生専門学校講師（非常勤）を委嘱せらる（昭和五〇年三月まで）

昭和四二年四月三〇日 御影保育専門学校講師（非常勤）を委嘱せらる（至現在）

昭和四二年八月一四日より九月一五日まで、ハバロフスクの世界平和集会に出席し、ソ連邦の各地を視察する

昭和四二年一〇月一日 明石短期大学講師（非常勤）を委嘱せらる（至現在）

昭和四二年一〇月二八日 明石市選挙管理委員会委員に当選し同委員長に互選せらる（昭和四六年一〇月二七日まで）

昭和四三年四月一日 近畿大学法学部講師（非常勤）を委嘱せらる（昭和四五年三月まで）

昭和四三年五月二五日 永年勤続の功により武庫川学院女子大学より表彰状を受領

昭和四三年七月一日 西宮市芦原地区改善対策審議会委員を委嘱せられ同会長に互選せらる（昭和四五年七月まで）

昭和四四年四月一日 神戸大学教授（教育学部）に昇任せらる

昭和四五年三月三一日 停年により神戸大学教授を退官

昭和四五年四月一日 近畿大学教授に任ぜられ法学部勤務および大学院法学研究科担当を命ぜらる（至現在）

昭和四五年五月二二日 神戸大学教育学部講師（非常勤）を委嘱せらる（昭和四七年三月まで）

昭和四五年六月一七日 立命館大学より法学博士の学位を授与せらる

昭和四五年七月一日 西宮市同和对策審議会委員を委嘱せられ同会長に互選せらる（昭和四九年七月まで）

昭和四五年七月一日 兵庫県教育新聞社社長に就任（昭和四八年五月まで）

昭和四五年 八月二七日 日本教育法学会運営委員に選任せらる
(至現在)

昭和四五年 一月二日 宝塚市同和对策審議会委員を委嘱せられ同会長に互選せらる(至現在)

昭和四六年 一月一六日 西宮市都市計画審議会委員を委嘱せられ同副会長に互選せらる(昭和五〇年一月まで)

昭和四六年 四月一日 兵庫県立農業太学校講師(非常勤)を委嘱せらる(至現在)

昭和四六年 七月一五日 明石市選挙管理委員会委員長としての功績により兵庫県選挙管理委員会より表彰状を受く

昭和四六年 九月三〇日 伊丹市同和教育基本計画策定委員を委嘱せらる(昭和四七年三月まで)

昭和四六年 一〇月六日 明石市選挙管理委員会委員に当選し同委員長に互選せらる(昭和五〇年一〇月二七日まで)

昭和四六年 一〇月九日 日本公法学会監事に選任せらる(至現在)

昭和四六年 一月四日 兵庫県都市選挙管理委員会連合会幹事に選任せらる(至現在)

昭和四七年 一月一日 昭和四七年度司法委員に選任せらる

(神戸地方裁判所)

昭和四七年 六月一九日 西宮市農地課税審議会委員を委嘱せらる(昭和四七年七月まで)

昭和四八年 一月一日 昭和四八年度司法委員に選任せらる(神戸地方裁判所)

昭和四八年 三月一六日 明石市選挙管理委員会委員長として衆議院議員選挙に盡力した功績により自治大臣より表彰せらる

昭和四八年 五月五日 明石市選挙管理委員会委員長としての功績により近畿都市選挙管理委員会連合会より表彰せらる

昭和四八年 五月二四日 明石市選挙管理委員会委員長としての功績により全国市区選挙管理委員会連合会より表彰せらる

昭和四八年 七月二六日 兵庫県明るく正しい選挙推進協議会委員を委嘱せられ同副会長に互選せらる

昭和四九年 一月一日 昭和四九年度司法委員に選任せらる(神戸地方裁判所)

昭和四九年 四月一五日 東播淡路地区選挙管理委員会連絡協議会会長に選任せらる(至現在)

昭和四九年 五月一〇日 明石商工会議所商業活動調整協議会委員を委嘱せらる(至現在)

昭和五〇年一月一日 昭和五〇年度司法委員に選任せらる

(神戸地方裁判所)

昭和五〇年四月一日 兵庫県立総合衛生学院講師を委嘱せら

る(至現在)

昭和五〇年一月六日 明石市選挙管理委員会委員に当選し同

委員長に互選せらる(昭和五四年一〇

月二七日まで)

昭和五一年一月一日 昭和五一年度司法委員に選任せらる

(神戸地方裁判所)

昭和五一年一月一日 近畿大学法学部法律学科長を命ぜらる

(至現在)

昭和五二年一月一日 昭和五二年度司法委員に選任せらる

(神戸地方裁判所)

著 作 目 録

著 書

- 系統的公民科倫理・教育提要（昭和一五年五月一五日） 啓文社
 系統的公民科公法提要（昭和一六年二月一五日） 啓文社
 系統的公民科私法提要（昭和一六年五月二〇日） 啓文社
 系統的公民科經濟提要（昭和一六年八月一五日） 啓文社
 系統的公民科社会提要（昭和一六年十一月三〇日） 啓文社
 日本憲法要義（昭和二四年二月一五日） 昭森社
 法学概論講義案（昭和二六年八月一〇日） 膳明社
 日本国憲法要義（昭和二七年一〇月一〇日） 三和書房
 社会科の教材研究（昭和二八年四月 五日） 膳明社
 法学概論（昭和二八年六月一五日） 三和書房
 社会科の学習指導（昭和二九年四月一五日） 膳明社
 改訂日本国憲法要義（昭和三〇年四月五日） 三和書房
 社会科教育講義案（昭和三一年四月一〇日） 膳明社
 社会科教育論（昭和三二年一月一〇日） 三和書房
 社会科学学習指導論（昭和三四年二月二〇日） 三和書房
 社会科学学習形態論（昭和三五年六月二五日） 関書院
 家族関係講義案（昭和三六年四月一五日） 膳明社

- 標準中学社会・社会のしくみ（共著、教科書）（昭和三六年四月二〇日） 教育出版社
 法学序説（昭和三六年一〇月二〇日） 晃洋書房
 家族関係要論（昭和三七年五月一五日） 三和書房
 教育公務員の政治行為の制限（昭和三七年九月三〇日） 晃洋書房
 社会科教育原論（昭和三八年九月一日） 晃洋書房
 新訂日本国憲法要義（昭和三九年六月五日） 三和書房
 国民の一般的基本義務と教育―日本国憲法第一二条の研究―（昭和四〇年四月二〇日） 三和書房
 平等意識の実態（昭和四〇年九月三〇日） 三和書房
 家庭経営概論（共著）（昭和四一年四月二五日） 建帛社
 社会科学学習指導要説（昭和四一年九月五日） 三和書房
 教育行政法の諸問題（昭和四一年一〇月二〇日） 三和書房
 教育と平和憲法（昭和四二年一月一〇日） 法律文化社
 社会科教育随想（昭和四二年四月一五日） 三和書房
 憲法と男女平等（昭和四四年五月二〇日） 法律文化社
 日本国憲法の平等原理（昭和四六年七月二〇日） 三和書房

日本国憲法総論―憲法講義Ⅰ―（昭和四七年四月一日）法律文化
社

憲法と男女平等（増補版）（昭和四八年五月三〇日）法律文化社
国民主権と永久平和―憲法講義Ⅱ―（昭和四八年二月一五日）

三和書房

基本的人権要論―憲法講義Ⅲ―（昭和五一年一月一五日）保文
書院

論文・書評・随筆等

◎は学術論文

- ◎ 戸主権制度改正案の根本思想（甲陽第五八号）昭和十一年一月一日。
- ◎ 小学校に於ける公民教育（公民教育第六卷第八号）昭和十四年八月一日。
- ◎ 国民学校初等科に於ける職業指導（職業指導第一四卷第二号・後に「社会科教育随想」に収録）昭和十六年二月一日。
- ◎ 無償移転除却条件付建築許可の違憲性（近畿師範学校学術研究会での報告要旨・後に「教育行政法の諸問題」に収録）昭和二十三年一月二十五日。
- ◎ カリキュラムの意義と運営に関する法的基礎（昭森社編「カリキュラムとガイダンス」所収・後に「教育行政法の諸問題」に収録）昭和二十四年九月三〇日。
- ◎ カリキュラム委員会の法的性質（昭森社編「カリキュラムとガイダンス」所収・後に「教育行政法の諸問題」に収録）昭和二十四年九月三〇日。
- ◎ 土地区劃整理組合の行う換地予定地指定の効力（自治研修所における報告要旨、後に「教育行政法の諸問題」に収録）昭和二十五年七月二十八日。
- ◎ 転学許可の無効および取消（神戸大学明石分校研究会における報告要旨、後に「教育行政法の諸問題」に収録）昭和二十五年七月二十八日。
- ◎ 公共組合の強制能力（神戸大学教育学部研究集録第二集・後に「教育行政法の諸問題」に収録）昭和二十五年一月二十五日。
- ◎ 学習指導要領の法規性について（神戸大学明石分校・明石学園新聞第三号、後に「教育行政法の諸問題」に収録）昭和二十六年二月一三日。
- ◎ 新憲法に於ける国家観（神戸大学明石分校・論苑第一号）昭和二十六年二月二十五日。
- ◎ 教員養成大学における「社会科教育法」の教育計画（IFEL研究集録「社会科教育」所収・後に「社会科教育随想」に収録）昭和二十六年二月一〇日。
- 法律の知識（兵庫県教育委員会編「成人学校教育課程」所収）昭和二十七年一月九日。
- 平等取扱の原則（兵庫教育新聞第七七号）昭和二十七年二月二二日。
- 兵教組は丹頂鶴か（兵庫教育新聞第九一号）昭和二十七年七月一日。
- ◎ 学校におけるカリキュラムの法的根拠と限界（神戸大学明石分校

校・論苑第二号、後に「教育行政法の諸問題」に収録）昭和二年三月二五日。

◎地理・歴史は独立さすべきか（西日本社会科教育研究会岡山大会における報告要旨、後に「社会科教育随想」に収録）昭和二年五月一〇日。

◎基本的人権保持の業務（一）（神戸大学教育学部・研究集録第八集、後に「国民の一般的基本義務と教育」に収録）昭和二年四月一五日。

◎教育二法の解説（兵庫教育新聞第一七二号、第一七六号、後に「教育行政法の諸問題」に収録）昭和二年二月二二日。

◎所謂教育二法の解釈上の問題（一）（関西法政学会編・法政論叢第三号、後に「教育行政法の諸問題」に収録）昭和三年五月二二日。

◎改訂社会科学科の方向（兵庫教育第七卷第三号、後に「社会科教育随想」に収録）昭和三年六月一〇日。

◎基本的人権保持の義務（二）（神戸大学教育学部・研究集録第一集、後に「国民の一般的基本義務と教育」に収録）昭和三年九月一五日。

●うれうべき教科書問題（兵庫教育新聞第一九五号、第一九七号、後に「社会科教育随想」に収録）昭和三年九月二二日。

◎教育の政治的中立と教師の政治的教養（兵庫教育第八卷第八号、後に「社会科教育随想」に収録）昭和三年一月二〇日。

●昨年から課題を前進させる（兵庫教育新聞第二三九号）昭和三年一月一日。

◎基本的人権濫用の自制義務（一）（神戸大学教育学部・研究集録第一四集、後に「国民の一般的基本義務と教育」に収録）昭和三年一月一〇日。

◎人権保持と社会教育（西日本社会科教育研究会編「社会科教育研究集録」所収、後に「国民の一般的基本義務と教育」に収録）昭和三年三月三一日。

◎道德教育の要望書について（兵庫県社会科教育研究会編・社会科教育第一〇号、後に「社会科教育随想」に収録）昭和三年七月二〇日。

●教研こうして進めている―佐用郡の巻―（兵庫教育新聞第二五八号）昭和三年七月二二日。

●教研こうして進めている―養父郡の巻―（兵庫教育新聞第二六〇号）昭和三年八月二二日。

◎社会的身分又は門地による差別（吉田一枝教授還歴記念論文集「法学及び政治学の諸問題」所収、後に「教育と平和憲法」に収録）昭和三年一〇月二五日。

◎平等観の変遷と同和教育（兵庫教育第九卷第八号、後に「教育と平和憲法」に収録）昭和三年一二月二〇日。

◎こどもの人権と教育（神戸市教育委員会編・愛連三二年版、所収、後に「教育と平和憲法」に収録）昭和三年一月二〇日。

◎ 基本的人権濫用の自制義務(二) (神戸大学教育学部・研究集録第一七集、後に「国民の一般的基本義務と教育」に収録) 昭和三年三月二五日。

◎ 社会科と道德教育 (兵庫教育新聞第二八九号、後に「社会科教育随想」に収録) 昭和三年六月二二日。

◎ 教員に対する勤務評定 (国土社発行「勤務評定四〇の質問」所収、後に「教育行政法の諸問題」に収録) 昭和三年九月二〇日。

◎ 基本的人権濫用の自制義務(三) (神戸大学教育学部・研究集録第二〇集、後に「国民の一般的基本義務と教育」に収録) 昭和三年三月二五日。

◎ 青少年非行と生活指導 (明治図書発行「生活指導の基本問題」所収、後に「社会科教育随想」に収録) 昭和三年九月一五日。

◎ 子供の基本的人権と補導 (神戸市教育委員会編・教育時報第三三号、後に「社会科教育随想」に収録) 昭和三年一月三〇日。

◎ 基本的人権の公共利用責任と道德教育(一) (神戸大学教育学部・研究集録第二三集、後に「国民の一般的基本義務と教育」に収録) 昭和三年三月二五日。

◎ 教育公務員の地位をめぐる諸問題 (関西法政学会編・法政論叢第二卷第一号、後に「教育行政法の諸問題」に収録) 昭和三年一月二三日。

◎ 教育基本法と憲法 (教育タイムス第五九九号、後に「教育と平

和憲法」に収録) 昭和三年一月二九日。

● 討論日本国憲法 (田畑忍他編・三一書房発行・討論参加) 昭和三年一月二六日。

● 同和教育の用語 (三一書房発行「教育用語辞典」所収) 昭和三年一月二〇日。

● 講座・基本的人権 (共同通信第一四九五―第一五〇四号) 昭和三年一月一八日。

◎ 基本的人権の公共利用責任と道德教育(二) (神戸大学教育学部・研究集録第二五集、後に「国民の一般的基本義務と教育」に収録) 昭和三年二月二五日。

◎ 生活教育の法的基礎 (郷土全協会報第三号、後に「社会科教育随想」に収録) 昭和三年六月二四日。

● 人間差別の教育をつくを読んで (綜合教育技術第一六卷第五号) 昭和三年七月一日。

◎ 憲法学習の教材研究序説 (国土社編・教育第一二九号、後に「社会科教育随想」に収録) 昭和三年八月一五日。

● 憲法の年を迎えて (大阪社会タイムス第三〇九号) 昭和三年一月一日。

◎ 同和教育の基礎としての平等権 (大阪市教育委員会編・同和教育第一号、後に「教育と平和憲法」に収録) 昭和三年一月二七日。

◎ 書評「社会科学と教育ⅠⅡ」 (日本社会科教育学会編・社会科

教育研究第一六号、後に「社会科教育随想」に収録）昭和三七年二月一〇日。

◎ 基本的人権の公共利用責任と道徳教育(三)（神戸大学教育学部・研究集録第二七集、後に「国民の一般的基本義務と教育」に収録）昭和三七年三月二五日。

◎ 社会科における同和教育（西日本社会科教育研究会編・社会科教育論叢第九号、後に「社会科教育随想」に収録）昭和三七年三月三一日。

◎ 行政広報と学校における広報活動（兵庫教育第一二九号、後に「社会科教育随想」に収録）昭和三七年一〇月五日。

◎ 教員試験制度の問題点（神戸大学教育学部教授会にて報告、後に「教育行政法の諸問題」に収録）昭和三七年一二月二日。

◎ 教育権と勤評の問題（一円・黒田編「田畑忍教授還歴記念論文集・憲法問題入門」所収、後に「教育と平和憲法」に収録）昭和三八年一月一〇日。

● 幸田たま先生を偲ぶ（湊川短期大学編「幸田たま先生追弔記」所収）昭和三八年二月七日。

● 政治・経済・社会的学習（日本社会科教育会編「初等社会科教育」所収、後に「社会科教育随想」に収録）昭和三八年四月一五日。

◎ 生存権（田畑忍編「憲法判例総合研究」所収）昭和三八年四月一日。

● 婚姻届は式の前に（森短大新聞第六号）昭和三八年七月一〇日。

◎ 平等思想の発展（神戸大学八法会にて報告、後に「教育と平和憲法」に収録）昭和三八年八月一五日。

● 社会科における平等権の教育―報告要項（日本社会科教育学会第一三回札幌大会要項、所収、後に「社会科教育随想」に収録）昭和三八年八月二七日。

● 夫婦財産制について（奥さま新聞第一一八号）昭和三八年八月二七日。

◎ 両性の本質的平等と教育(一)（神戸大学教育学部・研究集録第三〇集、後に「憲法と男女平等」に収録）昭和三八年九月二五日。

◎ 平和憲法の危機（兵庫県憲法を守る会発行パンフレット、後に「教育と平和憲法」に収録）昭和三八年九月三〇日。

◎ 両性差別の実態―両性の本質的平等と教育その二―（神戸大学教育学部・研究集録第三一集、後に「憲法と男女平等」に収録）昭和三九年三月三一日。

◎ ペスタロッチの教育と平和（憲法研究所編「平和思想史」所収、後に「社会科教育随想」に収録）昭和三九年四月一日。

◎ 国家公務員等退職手当法の不平等（法律のひろば第一七巻第五号、後に「教育行政法の諸問題」に収録）昭和三九年五月一日。

● 部落および家族生活のあり方（但馬文教府「文教資料」第一号）昭和三九年一月三〇日。

● 社会科における男女平等観の教育―報告要項（日本社会科教育

学会第一四回群馬大会要項、所収、後に「社会科教育随想」に収録）昭和三十九年一月七日

● 討論護憲改憲の諸問題（同志社法学第八七号、第八九号、討論参加）昭和三十九年一月三〇日。

● 社会科指導内容の構造化について（兵庫県社会科教育研究会編・社会科教育第二号、後に「社会科教育随想」に収録）昭和三十九年二月一日。

● 男女平等の基礎―両性の本質的平等と教育その三―（神戸大学教育学部・研究集録第三三集、後に「憲法と男女平等」に収録）昭和四〇年三月二五日。

● 所謂教育二法解釈上の問題（二）（関西法政学会・法政論叢第三卷第三号、後に「教育行政法の諸問題」に収録）昭和四〇年五月二〇日。

● 十八人委員の共同意見書について（関西法政学会・法政論叢第三卷第三号）昭和四〇年五月二〇日。

● 国民の基本義務と教育―報告要項（日本社会科教育学会第一五回徳島大会要項、所収、後に「社会科教育随想」に収録）昭和四〇年一〇月一〇日。

● 新しい年を迎えて平和の誓い（平和運動第二号）昭和四一年一月一日。

● 同和運動の方向（兵庫県部落解放連盟編・解放ひょうご第二号）昭和四一年一月一〇日。

● 各国憲法の男女平等条項―両性の本質的平等と教育その四―（神戸大学教育学部・研究集録第三五集、後に「憲法と男女平等」に収録）昭和四一年三月二五日。

● 児童の政治意識の発達（日本社会科教育学会編「初等社会科の基礎研究」所収、後に「社会科教育随想」に収録）昭和四一年四月一日。

● 地域社会と地方自治（日本社会科教育学会編「初等社会科の基礎研究」所収、後に「社会科教育随想」に収録）昭和四一年四月一日。

● 沖縄と日本国憲法（琉球新聞第六一七九号、後に「教育と平和憲法」に収録）昭和四一年五月三日。

● 近代家族の崩壊過程と家庭科の学生（神戸学院女子短大新聞第一三三号）昭和四一年六月二日。

● 平等と規律（大阪市淡路中学校研究紀要四〇年版・所収）昭和四一年九月一五日。

● 日本国憲法第二四条の法意―両性の本質的平等と教育その五―（神戸大学教育学部・研究集録第三六集、後に「憲法と男女平等」に収録）昭和四一年一月二五日。

● 全国民を代表する国会議員（神戸学院女子短大新聞第一六号）昭和四二年二月一五日。

● 惠庭事件第一審判決について（法律時報臨時増刊「惠庭裁判」所収）昭和四二年四月二五日。

◎地域開発指導上地域産業との関連をどうとらえるか(明治図書発行「社会科教育」第三四号)昭和四二年六月一日。

●平等觀念の教育—報告要項(日本社会科教育学会第一七回松江大会要項・所収)昭和四二年八月二八日。

●小学校教育課程の改正の中間まとめ—社会—について(明治図書発行「社会科教育」第三八号)昭和四二年一〇月一日。

◎平等権に関する判例の総合的研究(一)(神戸大学教育学部・研究集録第三八集、後に「日本国憲法の平等原理」に収録)昭和四二年一月二五日。

●教育科二部卒業生にひとこと(武庫川女子大新聞第三八号)昭和四三年二月二八日。

●働く卒業生諸君へ(兵庫県朝來郡朝來中学校・育友会報第六号)昭和四三年三月一〇日。

◎平等権に関する判例の総合的研究(二)(神戸大学教育学部・研究集録第三九集、後に「日本国憲法の平等原理」に収録)昭和四三年三月一五日。

●新入学学生諸君に望む(神戸大学教育学部・そして第一六号)昭和四三年四月二五日。

●第八回参議院議員選挙にあたり有権者の皆さんへ(明石市発行・市政だより、あかし第一〇四号)昭和四三年七月一日。

●抵抗権の教育—報告要項(日本社会科教育学会第一八回宇都宮大会要項・所収)昭和四三年八月二二日。

●社会科教育研究者のために(神戸大学教育学部・そして第一七号)昭和四三年一〇月一五日。

●古典芸術について(近畿大学文化会・古典芸術第二号)昭和四三年一〇月二〇日。

◎社会的身分による差別(有斐閣「ジュリスト憲法判例百選(新版)」・所収)昭和四三年一二月一日。

◎平等権に関する判例の総合的研究(四)(神戸大学教育学部・研究集録第四一集、後に「日本国憲法の平等原理」に収録)昭和四四年三月二五日。

◎基本的人権と同和問題(兵庫県教育委員会編「同和教育をめざして」所収)昭和四四年三月三一日。

◎老齡年金夫婦受給制限事件(ジュリスト「昭和四三年度重要判例解説」所収、後に「増補憲法と男女平等」に収録)昭和四四年九月一〇日。

◎平等権に関する判例の総合的研究(五)(神戸大学教育学部・研究集録第四二集、後に「日本国憲法の平等原理」に収録)昭和四五年二月一四日。

◎平等権に関する判例の総合的研究(六)(神戸大学教育学部・研究集録第四三集、後に「日本国憲法の平等原理」に収録)昭和四五年三月二五日。

◎鈴木安蔵・星野安二郎編「学問の自由と教育権」—書評(立正法学第三卷第三・四合併号)昭和四五年三月三〇日。

- ◎ 平等権に関する判例の総合的研究(七) (近大法学第一八卷第一号、後に「日本国憲法の平等原理」に収録) 昭和四五年五月一日。
- 家永教科書裁判第一審判決について (憲法研究所月報・永世中立第四八号) 昭和四五年八月一日。
- 高等学校学習指導要領批判—報告要項 (日本社会科教育学会第二〇回長崎大会要項) 昭和四五年八月二二日。
- 大学自治についての疑問 (ジュリスト第四四六号) 昭和四五年一月一日。
- ◎ 平等権に関する判例の総合的研究(八) (近大法学第一八卷第二号、後に「日本国憲法の平等原理」に収録) 昭和四五年一月三〇日。
- ◎ 形式的平等と実質的平等の観念 (近大法学第一八卷第三・四号、後に「日本国憲法の平等原理」に収録) 昭和四六年三月一六日。
- ◎ 児童の政治意識の発達 (日本社会科教育学会編「改訂初等社会科研究」所収) 昭和四六年五月一〇日。
- ◎ 地方自治 (日本社会科教育学会編「改訂初等社会科研究」所収) 昭和四六年五月一〇日。
- ◎ 教育基本権 (田畑忍編「憲法要義」所収) 昭和四六年六月五日。
- ◎ 国民の基本義務 (田畑忍編「憲法要義」所収) 昭和四六年六月五日。
- ◎ 予算と決算 (田畑忍編「憲法要義」所収) 昭和四六年六月五日。
- ◎ 基本的人権の強調 (田畑忍編「憲法要義」所収) 昭和四六年六月五日。
- 第二次教育研究・教育内容と方法の研究視点 (兵教組編「第二次教研の手びき」所収) 昭和四六年六月一〇日。
- 社会科における選挙の教育—報告要項 (日本社会科教育学会第二一回水戸大会要項) 昭和四六年八月二三日。
- ◎ 平等権に関する判例の総合的研究(九) (近大法学第一九卷第一号、後に「日本国憲法の平等原理」に収録) 昭和四六年九月三〇日。
- 兵庫の教育者—第二代神戸大学教育学部部長堀尻公明先生— (兵庫教育第二三卷第七号・通巻第二四七号) 昭和四六年一〇月一日。
- ◎ 尊属殺重罰と平等原則 (阿部照哉編「判例演習講座・憲法」所収) 昭和四六年一月二〇日。
- ◎ 平等権に関する判例の総合的研究(一〇) (近大法学第一九卷第二号、後に「日本国憲法の平等原理」に収録) 昭和四六年一月一日。
- ◎ 平等権に関する判例の総合的研究(一一) (近大法学第一九卷第三号、後に「日本国憲法の平等原理」に収録) 昭和四七年三月一〇日。
- ◎ 平等権に関する判例の総合的研究(一二) (近大法学第一九卷第四号、後に「日本国憲法の平等原理」に収録) 昭和四七年五月一〇日。
- ◎ 宗教活動をしない旨の契約の効力 (ジュリスト宗教判例百選・所収) 昭和四七年七月一日。
- 主権者教育としての選挙教育の問題点—報告要項 (日本社会科教育学会第二二回新潟大会要項) 昭和四七年八月二〇日。

- ◎国民の教育権と軍国主義教育（田畑忍教授古稀記念論文集「現代における平和と人権」所収、後に「増補・憲法と男女平等」に収録）昭和四十七年八月一五日。
- ◎法の下の平等（清水望編「比較憲法講義」所収）昭和四十七年三月三〇日。
- ◎社会認識と公民的資質―報告要項（日本社会科教育研究会第二一回宮崎大会要項）昭和四十七年一月二五日。
- ◎公職選挙法第九条第三項の改正要望について（近大法学第二〇巻第一・二号、選挙時報第二三巻第七号）昭和四十七年二月一五日。
- 公共の福祉の現代的意義（近大司法研究会編・生駒法学第八・九号）昭和四十八年三月一日。
- ◎主権意思の構成と選挙行政法の改善（近大法学第二〇巻第三・四号、選挙時報第二二巻第一〇号第一号）昭和四十八年三月一五日。
- 改めたい選考委員方式（兵庫県明るい選挙推進協議会編・えらぶ第二号）昭和四十八年三月二〇日。
- ◎男女共学に反対している親の就学義務（ジュリスト教育判例百選・所収）昭和四十八年四月二〇日。
- ◎租税法律主義―パチンコ球遊器課税事件―（林他編「統治の機構と作用」所収）昭和四十八年六月三〇日。
- ◎天皇と政治―増原内奏問題をめぐって―（近畿大学学報第一五四号）昭和四十八年七月一日。
- 「公害」の教育について―報告要項―（日本社会科教育学会第二三回三重大会要項）昭和四十八年八月二三日。
- 同和問題と性教育（兵庫教育第二五巻第六号・通巻二七〇号）昭和四十八年九月二〇日。
- ◎職業選派の自由―タクシー営業免許制事件―（林他編「基本的人権」所収）昭和四十八年九月二〇日。
- ◎いわゆる統治行為について（近畿大学学報第一五七号）昭和四十八年一〇月一日。
- ◎平等と合理的な差別の意味（ジュリスト別冊「法学教室」第二期第三号・所収）昭和四十八年二月一〇日。
- ◎公職選挙法第一条第二項第三項の改正要望について（近大法学第二二巻第三・四号、選挙時報第二三巻一二号）昭和四十九年三月一五日。
- 神戸大学における同和教育のとりくみ（季刊同和教育運動第四号）昭和四十九年四月二〇日。
- ◎社会的身分による差別（ジュリスト憲法判例百選・第三版、所収）昭和四十九年六月五日。
- 地方自治と社会科教育―報告要項（日本社会科教育学会第二四回佐賀大会要項）昭和四十九年八月八日。
- ◎公職選挙法等改正要望事項（昭和四十七年度）に対する意見（近大法学第二二巻第二号）昭和四十九年二月一五日。

◎国政調査権と守秘義務の関係（近畿大学学報第一七三号）昭和五〇年二月一日。

◎無効投票（公職選挙法第六八条第二号）の判例研究（近大法学第二二卷第三・四号）昭和五〇年三月一日。

●第八回統一地方選挙にあたり有権者の皆さんへ（明石市発行・市政だより・あかし第二二七号）昭和五〇年四月一日。

◎堀木訴訟と憲法第二四条（堀木訴訟第二審鑑定書）（近大法学第二三卷第一号）昭和五〇年八月一日。

●主権者意識を育てる選挙教育再論—報告要項（日本社会科教育学会第二五回東京大会要項）昭和五〇年八月二六日。

◎稲葉法相問題と公務員の憲法尊重擁護の義務（近畿大学学報第一八〇号）昭和五〇年九月一日。

◎行政処分瑕疵の治癒—農業用施設買収無効確認請求事件—（川西他編「行政法総則」所収）昭和五〇年十二月二〇日。

◎公職選挙法等改正要望事項（昭和四八年度）に対する意見（近大法学第二三卷第三・四号）昭和五一年三月二〇日。

◎不服審査前置の意義—所得税更正処分取消請求事件—（川西他編「行政救済法」所収）昭和五一年三月二〇日。

◎憲法と公害（一円一億教授還歴記念論文集「憲法と環境問題」所収）昭和五一年五月一日。

◎外務省秘密漏えい事件控訴審判決について—国民の知る権利と国家秘密—（近畿大学学報第一九四号）昭和五一年十一月一日。

●詮衡委員による役員の選定（ジュリスト第六二六号・所収）昭和五一年二月一日。

◎公職選挙法等改正要望事項（昭和四九年度）に対する意見（近大法学第二四卷第二号）昭和五二年一月二〇日

Today's Problem of Products Liability in the American Law	<i>Kijyuro Arita</i>	(143)
Grundlage für die Haftung der Gesellschafter in Schweiz—GmbH	<i>Masaaki Masuda</i>	(167)
A Study as to Novelty or Originality in Design (Comparative Law).	<i>Yoshitsugu Harima</i>	(205)
Right of Equality under the Law and Tax. ...	<i>Rinpei Ueno</i>	(261)

Materials

Eight Leading Cases on Section 14 of The Sale of Goods Act (1893) of England.	<i>Tojyuro Murai</i>	(289)
---	----------------------	-------